

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 SBIホールディングス株式会社

コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 北尾 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 森田 俊平 TEL 03-6229-0100

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	141,679	16.8	27,737	60.5	19,108	89.0	20,385	43.6	18,051	—
29年3月期第2四半期	121,284	5.3	17,286	△13.2	10,109	△23.5	14,194	7.8	△4,620	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	99.98	90.91
29年3月期第2四半期	68.92	63.56

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,092,779	450,112	401,825	9.8
29年3月期	3,850,001	415,524	377,992	9.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期における期末配当予想額は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	224,561,761株	29年3月期	224,561,761株
30年3月期2Q	7,479,040株	29年3月期	20,954,080株
30年3月期2Q	203,892,946株	29年3月期2Q	205,934,044株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成29年10月26日 (木) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書	5
要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(収益)	10
(重要な後発事象)	10

※ 本第2四半期決算短信の添付資料においては、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、当連結会計年度を「当期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計の経営成績につきましては、収益が141,679百万円(前年同期比16.8%増加)、税引前利益は27,737百万円(同60.5%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20,385百万円(同43.6%増加)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた株式会社ブロードバンドセキュリティについては、当期の第1四半期から「金融サービス事業」に含めております。このため、前第2四半期累計についても当期のセグメント構成にあわせて組み替えております。

	収益			税引前利益		
	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計		前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	84,945	102,742	21.0	25,264	29,642	17.3
アセットマネジメント事業	34,945	38,188	9.3	2,912	11,579	297.6
バイオ関連事業	2,027	1,860	(8.2)	(5,178)	(8,604)	—
計	121,917	142,790	17.1	22,998	32,617	41.8
その他	353	284	(19.8)	(542)	(328)	—
消去又は全社	(986)	(1,395)	—	(5,170)	(4,552)	—
連結	121,284	141,679	16.8	17,286	27,737	60.5

(%表示は対前年同期増減率)

#### (金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、102,742百万円(同21.0%増加)、税引前利益は29,642百万円(同17.3%増加)となりました。

#### (アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、38,188百万円(同9.3%増加)、税引前利益は11,579百万円(同297.6%増加)となりました。

#### (バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における収益は、1,860百万円(同8.2%減少)、税引前利益は8,604百万円の損失(前年同期は5,178百万円の損失)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は4,092,779百万円となり、前期末の3,850,001百万円から242,778百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ34,588百万円増加し、450,112百万円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は370,754百万円となり、前期末の391,572百万円から20,818百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,681百万円の収入(前第2四半期累計は44,476百万円の収入)となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増減」が32,652百万円の支出、「営業投資有価証券の増減」が15,345百万円の支出及び「証券業関連資産及び負債の増減」が15,142百万円の支出となった一方で、「営業債務及びその他の債務の増減」が52,767百万円の収入、「税引前利益」が27,737百万円及び「顧客預金の増減」が21,396百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,242百万円の収入(前第2四半期累計は3,697百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が22,205百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が30,331百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,727百万円の支出(前第2四半期累計は3,535百万円の収入)となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が84,151百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が130,472百万円の支出及び「自己株式の取得による支出」が9,602百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前期末	当第2四半期末
	(2017年3月31日)	(2017年9月30日)
	百万円	百万円
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	391,572	370,754
営業債権及びその他の債権	472,128	498,589
証券業関連資産		
預託金	1,399,851	1,549,871
信用取引資産	617,550	632,004
その他の証券業関連資産	315,640	380,203
証券業関連資産計	2,333,041	2,562,078
その他の金融資産	30,050	31,593
営業投資有価証券	111,067	128,697
その他の投資有価証券	186,512	181,792
持分法で会計処理されている投資	90,394	90,063
投資不動産	7,105	5,492
有形固定資産	10,498	11,191
無形資産	185,493	180,910
その他の資産	28,392	31,084
繰延税金資産	3,749	536
資産合計	3,850,001	4,092,779
<b>負債</b>		
社債及び借入金	518,977	447,005
営業債務及びその他の債務	52,887	108,093
証券業関連負債		
信用取引負債	135,698	175,356
有価証券担保借入金	399,673	398,729
顧客からの預り金	738,144	824,625
受入保証金	600,621	674,859
その他の証券業関連負債	304,476	318,906
証券業関連負債計	2,178,612	2,392,475
顧客預金	485,827	502,097
保険契約負債	147,573	146,155
未払法人所得税	10,040	3,438
その他の金融負債	14,663	14,187
その他の負債	11,946	12,107
繰延税金負債	13,952	17,110
負債合計	3,434,477	3,642,667
<b>資本</b>		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	128,004	126,037
自己株式	(23,801)	(9,174)
その他の資本の構成要素	22,720	21,652
利益剰余金	169,388	181,629
親会社の所有者に帰属する持分合計	377,992	401,825
非支配持分	37,532	48,287
資本合計	415,524	450,112
負債・資本合計	3,850,001	4,092,779

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
収益	121,284	141,679
費用		
金融収益に係る金融費用	(6,581)	(8,294)
売上原価	(45,334)	(52,859)
販売費及び一般管理費	(47,320)	(47,281)
その他の金融費用	(1,893)	(1,849)
その他の費用	(4,831)	(4,964)
費用合計	(105,959)	(115,247)
持分法による投資利益	1,961	1,305
税引前利益	17,286	27,737
法人所得税費用	(7,177)	(8,629)
四半期利益	10,109	19,108
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,194	20,385
非支配持分	(4,085)	(1,277)
四半期利益	10,109	19,108
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	68.92	99.98
希薄化後(円)	63.56	90.91

要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	10,109	19,108
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(8)	755
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(14,000)	(2,201)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	(721)	389
税引後その他の包括利益	(14,729)	(1,057)
四半期包括利益	(4,620)	18,051
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	(459)	19,317
非支配持分	(4,161)	(1,266)
四半期包括利益	(4,620)	18,051

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期累計(自2016年4月1日 至2016年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日残高	81,681	145,735	(19,132)	17,107	146,199	371,590	47,473	419,063
四半期利益	—	—	—	—	14,194	14,194	(4,085)	10,109
その他の包括利益	—	—	—	(14,653)	—	(14,653)	(76)	(14,729)
四半期包括利益合計	—	—	—	(14,653)	14,194	(459)	(4,161)	(4,620)
連結範囲の変動	—	(4)	—	—	—	(4)	(784)	(788)
剰余金の配当	—	—	—	—	(7,271)	(7,271)	(14,255)	(21,526)
自己株式の取得	—	—	(8,003)	—	—	(8,003)	—	(8,003)
自己株式の処分	—	(0)	25	—	—	25	—	25
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(1,306)	—	—	—	(1,306)	8,690	7,384
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(1)	1	—	—	—
2016年9月30日残高	81,681	144,425	(27,110)	2,453	153,123	354,572	36,963	391,535

当第2四半期累計(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日残高	81,681	128,004	(23,801)	22,720	169,388	377,992	37,532	415,524
四半期利益	—	—	—	—	20,385	20,385	(1,277)	19,108
その他の包括利益	—	—	—	(1,068)	—	(1,068)	11	(1,057)
四半期包括利益合計	—	—	—	(1,068)	20,385	19,317	(1,266)	18,051
転換社債型新株予約権付社債 の発行	—	1,716	—	—	—	1,716	—	1,716
転換社債型新株予約権付社債 の転換	—	3,766	23,694	—	—	27,460	—	27,460
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	383	383
剰余金の配当	—	—	—	—	(8,144)	(8,144)	(2,139)	(10,283)
自己株式の取得	—	—	(9,602)	—	—	(9,602)	—	(9,602)
自己株式の処分	—	40	535	—	—	575	—	575
株式に基づく報酬取引	—	145	—	—	—	145	—	145
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(7,634)	—	—	—	(7,634)	13,777	6,143
2017年9月30日残高	81,681	126,037	(9,174)	21,652	181,629	401,825	48,287	450,112

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	17,286	27,737
減価償却費及び償却費	5,185	5,454
持分法による投資利益	(1,961)	(1,305)
受取利息及び受取配当金	(37,576)	(49,598)
支払利息	8,473	10,143
営業投資有価証券の増減	(9,818)	(15,345)
営業債権及びその他の債権の増減	(48,492)	(32,652)
営業債務及びその他の債務の増減	22,185	52,767
証券業関連資産及び負債の増減	20,386	(15,142)
顧客預金の増減	49,137	21,396
その他	(3,932)	(2,298)
小計	20,873	1,157
利息及び配当金の受取額	37,009	48,733
利息の支払額	(7,341)	(9,437)
法人所得税の支払額	(6,065)	(9,772)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,476	30,681

	前第2四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(3,053)	(3,972)
投資有価証券の取得による支出	(42,021)	(22,205)
投資有価証券の売却及び償還による収入	42,830	30,331
子会社の取得による支出	(1,968)	33
子会社の売却による収入	2,771	878
貸付による支出	(3,601)	(2,424)
貸付金の回収による収入	4,577	2,052
その他	4,162	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,697	5,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,011	(130,472)
長期借入による収入	7,482	6,568
長期借入金の返済による支出	(2,390)	(994)
社債の発行による収入	59,210	84,151
社債の償還による支出	(50,145)	(2,082)
非支配持分からの払込みによる収入	200	29
投資事業組合等における非支配持分からの 出資受入による収入	9,575	6,097
配当金の支払額	(7,257)	(8,135)
非支配持分への配当金の支払額	(378)	(408)
投資事業組合等における非支配持分への 分配金支払額	(13,910)	(1,730)
自己株式の取得による支出	(8,003)	(9,602)
非支配持分への子会社持分売却による収入	30	179
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(492)	(150)
その他	(398)	(178)
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,535	(56,727)
現金及び現金同等物の増減額	51,708	(20,804)
現金及び現金同等物の期首残高	248,050	391,572
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(9,389)	(14)
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,369	370,754

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当企業グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業グループは、当期の第1四半期より以下の基準を適用しております。当該基準の適用において、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示の追加要求

(収益)

収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
	百万円	百万円
金融収益		
受取利息(注)	37,190	47,707
受取配当金	658	1,736
FVTPLの金融資産から生じる収益	(2,261)	8,568
トレーディング損益	8,662	8,205
その他	—	31
金融収益合計	44,249	66,247
保険契約から生じる収益	26,589	31,633
役務の提供等による収益	33,937	38,010
その他	16,509	5,789
収益合計	121,284	141,679

(注) 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生じるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。